

運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2026年2月20日>

企業価値成長小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年2月29日から2046年2月20日まで。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	企業価値成長小型株ファンド	企業価値成長小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	企業価値成長小型株マザーファンド	わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として企業価値成長小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式に実質的に投資を行います。企業価値成長小型株マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。資金動向、市況動向等を勘案し、企業価値成長小型株マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。	
組入制限	企業価値成長小型株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	企業価値成長小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

ガンリキ
愛称：眼力

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「企業価値成長小型株ファンド」は、2026年2月20日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

企業価値成長小型株ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX Small (配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
16期 (2024年2月20日)	円 17,878	円 0	% 13.1	4,875.91	% 13.7	% 96.8	% -	百万円 46,370
17期 (2024年8月20日)	16,456	0	△8.0	5,016.06	2.9	96.5	-	36,700
18期 (2025年2月20日)	16,641	0	1.1	5,189.17	3.5	96.6	-	31,911
19期 (2025年8月20日)	19,268	0	15.8	6,164.82	18.8	97.4	-	30,021
20期 (2026年2月20日)	24,398	0	26.6	7,759.82	25.9	97.6	-	31,427

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) TOPIX Smallの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		TOPIX Small (配当込み)		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2025年8月20日	円 19,268	% -	6,164.82	% -	% 97.4	% -
8月末	19,261	△0.0	6,204.93	0.7	97.1	-
9月末	19,505	1.2	6,386.73	3.6	96.8	-
10月末	19,540	1.4	6,473.02	5.0	96.3	-
11月末	19,691	2.2	6,805.22	10.4	98.0	-
12月末	19,672	2.1	6,886.19	11.7	97.6	-
2026年1月末	20,757	7.7	7,170.50	16.3	97.6	-
(期末) 2026年2月20日	24,398	26.6	7,759.82	25.9	97.6	-

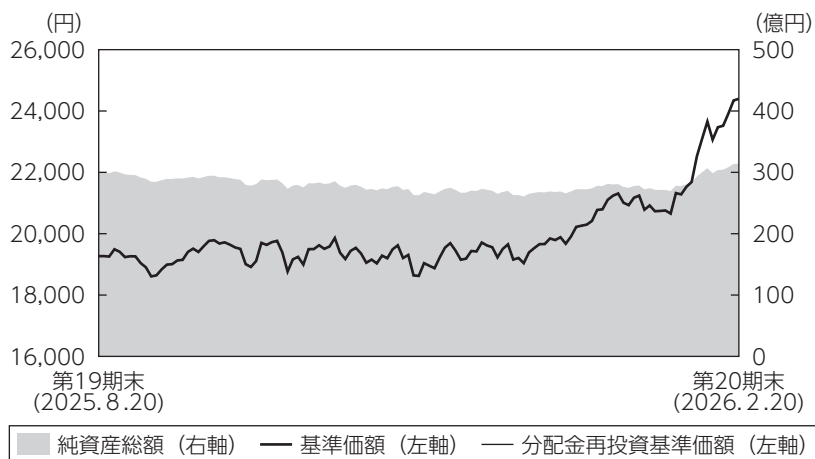
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2025年8月21日から2026年2月20日まで）

基準価額等の推移



第20期首：19,268円
第20期末：24,398円
(既払分配金0円)
騰落率：26.6%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

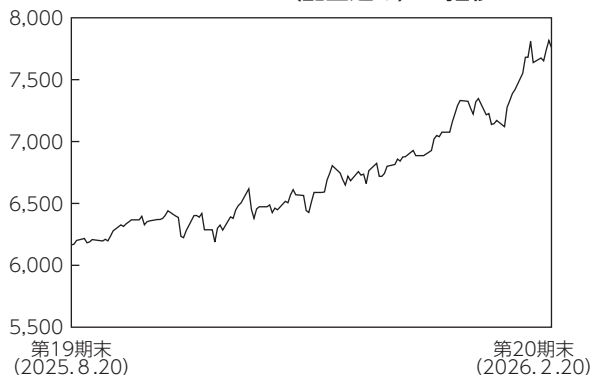
当ファンドは企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とします。企業価値成長小型株マザーファンドを通じて、わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

企業価値成長小型株マザーファンドの上昇により、期末の基準価額は上昇しました。企業価値成長小型株マザーファンドでは、業種別には、電気機器、その他製品、小売業などの上昇がプラス寄与となった一方、医薬品、化学、金属製品などの下落がマイナス要因となりました。個別銘柄では、A I メカテック、芝浦メカトロニクス、メイコーなどが上昇に寄与した一方、ビジョナル、ラウンドワン、ボードルアなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、日米関税交渉の結果を受けて企業業績の不透明感が低下したことや、米国の金融政策緩和期待、AI関連株の成長期待、高市政権の発足による政治リスクの低下と積極財政への期待などを背景に上昇傾向を示しました。2026年1月以降も衆議院議員選挙の結果が、積極財政を掲げる与党の大勝となったことから、株式市場の上昇に弾みがつきました。

TOPIX Small (配当込み) の推移



ポートフォリオについて

●当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行いました。

●企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

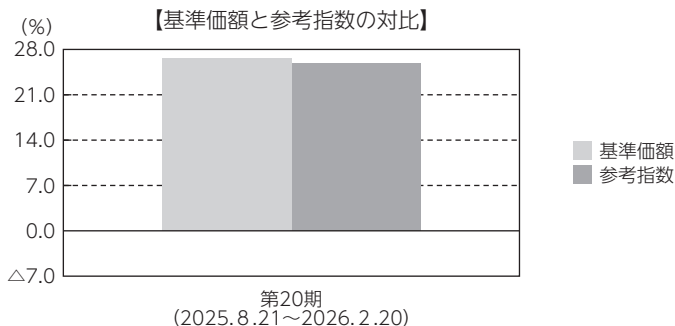
銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定しました。

また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整しました。株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定しました。

売買では、ナブテスコ、東亜建設工業、インフロニア・ホールディングスなどの買い付けを行う一方、MARUWA、楽天銀行、タカラトミーなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2025年8月21日 ~2026年2月20日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	14,397円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

●企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミア市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。

日本企業の業績は、インフレ定着や積極財政、米国の関税影響の一巡、米国中間選挙に向けた景気に配慮した政策などがプラス要因になると考えており、国内株式市場も堅調な推移を想定しています。一方、為替の極端な動きや、AI関連投資の動向には注意していきたいと思えます。

人手不足や賃上げに対応するためのデジタル化投資、AIや半導体、エネルギー、防衛分野などで見られる国内外での投資拡大、エンターテインメント分野の成長、上場企業の経営変化などに注目していきます。

業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感がある企業に投資していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2025年8月21日 ～2026年2月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	160円	0.804%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,957円です。
(投信会社)	(77)	(0.388)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(77)	(0.388)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(9)	(0.045)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	170	0.849	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

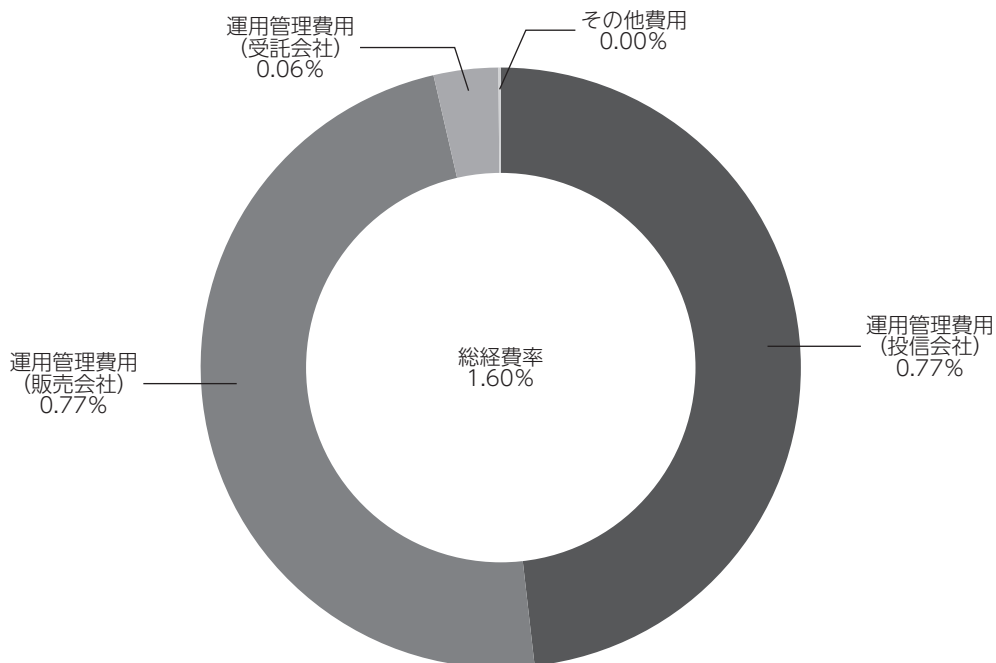
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年8月21日から2026年2月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
企業価値成長小型株マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 798,414	千円 5,616,490

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	企業価値成長小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,630,005千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	27,139,176千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.87

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年8月21日から2026年2月20日まで）

【企業価値成長小型株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	12,636千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	939千円
(B)／(A)	7.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【企業価値成長小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 9,130	百万円 715	% 7.8	百万円 14,499	百万円 992	% 6.8

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当	期	末
	□ 数	□ 数	評 価	額
企業価値成長小型株マザーファンド	千□ 4,411,020	千□ 3,612,605		千円 31,353,444

<補足情報>

■企業価値成長小型株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、企業価値成長小型株マザーファンド（3,612,605,749口）の内容です。

国内株式

銘柄	2025年8月20日現在		2026年2月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
建設業 (8.2%)	千株	千株	千円	
東亜建設工業	—	173	704,110	
関電工	230	130	869,440	
日比谷総合設備	83	54	343,980	
インフロニア・ホールディングス	—	230	590,295	
食料品 (2.8%)				
不二製油	—	95	372,305	
やまみ	90	40	210,800	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	380	—	—	
日清食品ホールディングス	—	90	290,610	
オカムラ食品工業	90	—	—	
化学 (8.6%)				
大阪ソーダ	170	170	405,450	
四国化成ホールディングス	—	40	206,400	
トリケミカル研究所	210	170	589,900	
上村工業	66	32	675,520	
東洋合成工業	107	65	744,900	
医薬品 (1.2%)				
ロート製薬	—	160	380,320	
ペプチドリーム	120	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
MA RUWA	14	—	—	
非鉄金属 (1.9%)				
SWCC	45	40	572,400	
機械 (6.1%)				
AIメカテック	70	35	718,200	
ナプテスコ	—	150	707,700	
サムコ	—	70	441,700	
電気機器 (21.2%)				
シンフォニア テクノロジー	80	70	841,400	
芝浦メカトロニクス	55	29	809,970	
ダイヘン	85	65	939,250	
テラプローブ	—	70	626,500	
メイコー	90	40	860,400	
古野電気	20	40	331,200	
山一電機	—	95	796,100	
日本アビオニクス	190	130	988,000	
三井ハイテック	—	370	296,370	

銘柄	2025年8月20日現在		2026年2月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
精密機器 (6.6%)				
リガク・ホールディングス	—	300	534,900	
東京精密	70	50	844,750	
セイコーグループ	—	55	630,850	
その他製品 (3.9%)				
タカラトミー	160	—	—	
ヨネックス	210	130	487,500	
イトーキ	220	220	705,100	
電気・ガス業 (1.8%)				
グリムス	105	—	—	
メタウォーター	—	140	563,500	
陸運業 (1.0%)				
西日本鉄道	—	100	313,400	
情報・通信業 (10.1%)				
SYNSPECTIVE	—	290	372,650	
セルシス	120	85	109,140	
さくらインターネット	50	—	—	
ラクス	140	—	—	
プレイド	500	—	—	
ビジョナル	47	47	323,266	
エクサウィザーズ	—	550	379,500	
セーフイー	300	300	250,800	
ボードルア	100	100	171,200	
グローバルセキュリティエキスパート	118	60	165,600	
Finatextホールディングス	150	170	143,310	
スマレジ	175	120	310,560	
Sansan	160	140	154,700	
ギフティ	410	—	—	
HENNGE	220	—	—	
カバール	240	—	—	
スカパーJ SATホールディングス	160	210	588,000	
アルファポリス	280	100	125,000	
卸売業 (2.9%)				
BUYSELL TECHNOLOGIES	250	145	899,000	
小売業 (6.5%)				
パルグループホールディングス	30	210	350,910	
トレジャー・ファクトリー	352	—	—	
物語コーポレーション	80	—	—	

銘柄	2025年8月20日現在	2026年2月20日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
HYUGA PRIMARY CARE	11	—	—
ワークマン	106	100	737,000
サイゼリヤ	—	75	519,750
スギホールディングス	170	110	384,230
銀行業 (6.7%)			
楽天銀行	80	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	150	662,850
第四北越フィナンシャルグループ	—	250	499,500
北洋銀行	1,100	850	890,800
その他金融業 (1.5%)			
ネットプロテクションズホールディングス	1,000	900	459,900
不動産業 (4.7%)			
クリアル	13	40	30,440
ロードスターキャピタル	239	150	534,000
カチタス	290	250	878,750
サービス業 (4.4%)			
フィットイージー	235	190	490,580

銘柄	柄	2025年8月20日現在	2026年2月20日現在	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ラウンドワン		500	100	98,830
弁護士ドットコム		140	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ		110	110	384,450
ジャパンエレベーターサービスホールディングス		75	90	146,745
ペルトラ		84.4	—	—
GENDA		560	350	213,850
ライズ・コンサルティング・グループ		400	—	—
INFOR ICH		60	—	—
合計	株数・金額	12,015.4	9,890	30,668,531
	銘柄数<比率>	62銘柄	62銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2026年2月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2026年2月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年2月20日現在

項目	当	期	末
	評価額		比率
		千円	%
企業価値成長小型株マザーファンド	31,353,444		98.4
コール・ローン等、その他	495,317		1.6
投資信託財産総額	31,848,761		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年2月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,848,761,681円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	475,457,647
企業価値成長小型株マザーファンド(評価額)	31,353,444,034
未 収 入 金	19,860,000
(B) 負 債	421,586,462
未 払 解 約 金	196,353,901
未 払 信 託 報 酬	225,043,723
そ の 他 未 払 費 用	188,838
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	31,427,175,219
元 本	12,881,113,529
次 期 繰 越 損 益 金	18,546,061,690
(D) 受 益 権 総 口 数	12,881,113,529口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,398円

(注) 期首における元本額は15,581,255,551円、当期中における追加設定元本額は333,651,253円、同解約元本額は3,033,793,275円です。

■損益の状況

当期 自2025年8月21日 至2026年2月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	731,351円
受 取 利 息	731,351
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,796,917,285
売 買 益	6,993,565,368
売 買 損	△196,648,083
(C) 信 託 報 酬 等	△225,232,561
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,572,416,075
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,451,262,353
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,522,383,262
(配 当 等 相 当 額)	(4,034,971,198)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,487,412,064)
(G) 合 計(D+E+F)	18,546,061,690
次 期 繰 越 損 益 金(G)	18,546,061,690
追 加 信 託 差 損 益 金	7,522,383,262
(配 当 等 相 当 額)	(4,035,521,611)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,486,861,651)
分 配 準 備 積 立 金	11,023,678,428

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	152,677,988円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,419,738,087
(c) 収 益 調 整 金	7,522,383,262
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,451,262,353
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	18,546,061,690
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,397.87
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

企業価値成長小型株マザーファンド

運用報告書

第12期 (決算日 2025年12月26日)

(計算期間 2024年12月27日～2025年12月26日)

企業価値成長小型株マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。
主要投資対象	わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX Small (配当込み)		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2021年12月27日)	61,716	15.8	3,608.16	9.9	97.8	—	38,982
9期(2022年12月26日)	51,997	△15.7	3,664.38	1.6	91.8	—	42,235
10期(2023年12月26日)	56,724	9.1	4,508.92	23.0	97.0	—	45,863
11期(2024年12月26日)	59,377	4.7	5,211.45	15.6	96.1	—	33,789
12期(2025年12月26日)	70,231	18.3	6,877.63	32.0	98.1	—	26,744

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) TOPIX Smallの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

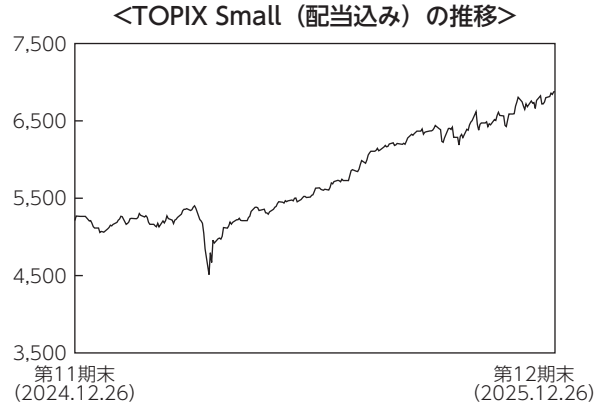
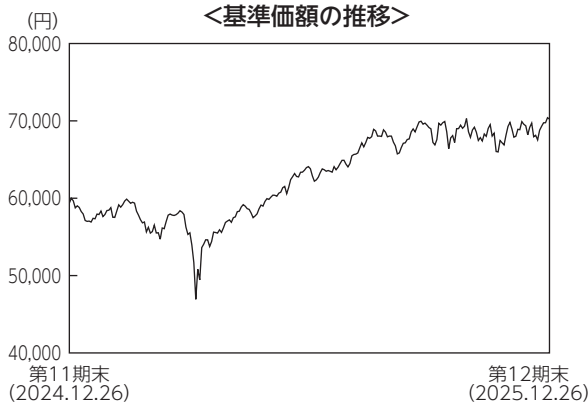
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX Small (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年12月26日	円 59,377	% -	5,211.45	% -	% 96.1	% -
12 月 末	59,657	0.5	5,265.24	1.0	96.3	-
2025年1月 末	58,780	△1.0	5,261.57	1.0	96.6	-
2 月 末	55,649	△6.3	5,129.60	△1.6	96.4	-
3 月 末	56,269	△5.2	5,224.30	0.2	97.2	-
4 月 末	57,048	△3.9	5,241.01	0.6	96.2	-
5 月 末	59,948	1.0	5,454.99	4.7	96.9	-
6 月 末	64,087	7.9	5,634.11	8.1	97.3	-
7 月 末	65,485	10.3	5,935.94	13.9	97.6	-
8 月 末	68,028	14.6	6,204.93	19.1	97.2	-
9 月 末	68,973	16.2	6,386.73	22.6	96.8	-
10 月 末	69,182	16.5	6,473.02	24.2	96.5	-
11 月 末	69,797	17.5	6,805.22	30.6	98.3	-
(期 末) 2025年12月26日	70,231	18.3	6,877.63	32.0	98.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年12月27日から2025年12月26日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で18.3%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

業種別には、電気機器、銀行業、建設業などの上昇がプラス要因となる一方、サービス業、医薬品、食料品などがマイナス要因となりました。個別銘柄では、関電工、日本アビオニクス、芝浦メカトロニクスなどが上昇に寄与しました。一方、GENDA、INFORICH、タカラトミーなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、2025年4月にトランプ政権が市場予想を大幅に上回る相互関税を発表したことで、経済への影響が懸念され急落しました。

その後、日米関税交渉が予想より低い関税率で合意されたことや、米国の金融政策緩和期待、AI関連株の成長期待、高市政権の発足による政治リスクの低下と積極財政への期待などを背景に上昇傾向を示しました。これにより、東証株価指数は史上最高値を更新するなど堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定しました。

また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整しました。株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定しました。売買では、ワークマン、芝浦メカトロニクス、東京精密などの買い付けを行う一方、楽天銀行、HENNGE、アセンテックなどの売却を行いました。

今後の運用方針

わが国の東証プライム市場、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場または名証メイン市場に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、東証グロース市場または新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。

また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

日本株は、構造的な人手不足などによるインフレ定着と実質マイナス金利の継続が企業業績の拡大に寄与することや、東証改革を契機とした企業の経営変化の進展で資本効率の改善や利益成長が期待でき、中長期的に注目できる状況と考えています。

さらに、来期に向けては、国内外での景気動向に配慮した経済政策がプラス要因になると考えています。

一部の大型株が牽引する相場から物色が広がる動きも出てきていると考えており、引き続き、割安感のある有望な銘柄への投資を行っていきます。

人手不足や賃上げに対応するためのデジタル化投資、AIや半導体、エネルギー、防衛分野などで見られる国内外での投資拡大、エンターテインメント分野の成長、上場企業の経営変化などに注目していきます。また、高市政権の政策にも注目していきます。

業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感がある企業に投資していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	43円 (43)	0.068% (0.068)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	43	0.068	
期中の平均基準価額は62,730円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年12月27日から2025年12月26日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株	千円	千株	千円	
	7,559.7 (960)	15,308,282 (-)	12,178.7	26,139,340	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41,447,623千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	29,341,768千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	1.41

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年12月27日から2025年12月26日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 15,308	百万円 805	% 5.3	百万円 26,139	百万円 1,637	% 6.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	20,891千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,343千円
(B)/(A)	6.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
建設業 (6.0%)	千株	千株	千円
東亜建設工業	—	197	543,523
関電工	420	150	757,200
日比谷総合設備	95	58	276,080
食料品 (1.1%)			
やまみ	—	59	277,300
ヨシムラ・フード・ホールディングス	440	—	—
化学 (8.9%)			
大阪ソーダ	280	170	375,700
トリケミカル研究所	210	208	574,704
上村工業	70.5	51	747,150
東洋合成工業	87	89	638,130
デクセリアルズ	295	—	—
医薬品 (2.8%)			
ロート製薬	—	200	531,900
ペプチドリーム	260	120	199,140
ガラス・土石製品 (1.0%)			
MARUWA	16	6	256,200
黒崎播磨	190	—	—
非鉄金属 (1.6%)			
SWCC	110	40	418,000
金属製品 (—%)			
RS Technologies	185	—	—
機械 (4.1%)			
AIメカテック	—	70	337,400
ナプテスコ	—	150	559,350
サムコ	—	40	189,400
新晃工業	255	—	—
電気機器 (19.1%)			
シンフォニア テクノロジー	—	80	740,800
芝浦メカトロニクス	—	40	778,000
ダイヘン	80	80	808,000
テラプローブ	—	70	445,200
寺崎電気産業	84	—	—
santec Holdings	94	—	—
メイコー	100	70	756,700
古野電気	260	35	275,100
山一電機	—	95	558,600
日本アビオニクス	320	150	660,750
精密機器 (3.7%)			
東京精密	—	50	571,250
セイコーグループ	—	55	404,250

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
その他製品 (3.7%)	千株	千株	千円
フルヤ金属	204	—	—
タカラトミー	175	—	—
ヨネックス	340	130	425,100
イトーキ	220	220	558,800
電気・ガス業 (—%)			
グリムス	105	—	—
陸運業 (0.7%)			
西日本鉄道	—	60	170,670
情報・通信業 (15.9%)			
SYNSPECTIVE	—	290	333,500
セルシス	—	150	252,000
さくらインターネット	145	—	—
ラクス	240	—	—
プレイド	160	380	313,500
ビジョナル	47	47	495,145
エクサウィザーズ	—	550	366,300
セーフィー	140	300	254,700
ボードルア	42	100	230,300
グローバルセキュリティエキスパート	—	80	259,200
Finatextホールディングス	—	280	285,320
スマレジ	265	120	366,600
Sansan	—	160	284,640
ギフティ	600	—	—
HENNGE	550	—	—
メドレー	160	—	—
ネットスターズ	129.9	—	—
QPS研究所	110	—	—
スカパーJ SATホールディングス	—	210	423,360
アルファポリス	—	190	315,970
卸売業 (2.8%)			
円谷フィールズホールディングス	300	—	—
BUYSELL TECHNOLOGIES	104	152	737,200
小売業 (6.7%)			
パルグループホールディングス	240	160	327,360
大黒天物産	68	—	—
トレジャー・ファクトリー	580	11	18,744
物語コーポレーション	170	80	363,600
HYUGA PRIMARY CARE	113.6	—	—
ワークマン	—	100	650,000
サイゼリヤ	62	—	—
スギホールディングス	—	110	406,780

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (6.4%)			
楽天銀行	220	—	—
住信SBIネット銀行	150	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	150	471,600
第四北越フィナンシャルグループ	—	230	373,290
北洋銀行	1,600	1,000	841,000
その他金融業 (1.9%)			
ネットプロテクションズホールディングス	—	900	499,500
不動産業 (5.7%)			
クリアル	—	260	253,500
ロードスターキャピタル	250	150	451,500
カチタス	290	250	796,250
サービス業 (7.8%)			
アストロスケールホールディングス	40	—	—
フィットイメージー	350	190	502,930
ラウンドワン	570	100	116,550
弁護士ドットコム	140	100	318,500
M&Aキャピタルパートナーズ	—	110	374,550
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	160	90	160,245

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルトラ	490	—	—
GENDA	280	350	248,850
ライズ・コンサルティング・グループ	—	380	322,240
サンウエルズ	280	—	—
INFORICH	190	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
	14,132	10,473	26,249,121
	銘柄数 < 比率 >	59銘柄	61銘柄 < 98.1% >

- (注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年12月26日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	26,249,121	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	764,613	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	27,013,734	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年12月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,013,734,305円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	553,764,415
株 式(評価額)	26,249,121,000
未 収 入 金	204,973,890
未 収 配 当 金	5,875,000
(B) 負 債	268,968,801
未 払 金	178,148,801
未 払 解 約 金	90,820,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	26,744,765,504
元 本	3,808,116,907
次 期 繰 越 損 益 金	22,936,648,597
(D) 受 益 権 総 口 数	3,808,116,907口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	70,231円

(注1) 期首元本額 5,690,614,622円
 追加設定元本額 0円
 一部解約元本額 1,882,497,715円

(注2) 期末における元本の内訳 3,808,116,907円
 企業価値成長小型株ファンド 3,808,116,907円
 期末元本合計

■損益の状況

当期 自2024年12月27日 至2025年12月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	387,490,237円
受 取 配 当 金	384,280,506
受 取 利 息	3,208,251
そ の 他 収 益 金	1,480
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,593,465,321
売 買 益	8,687,461,584
売 買 損	△4,093,996,263
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	4,980,955,558
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	28,098,395,324
(E) 解 約 差 損 益 金	△10,142,702,285
(F) 合 計(C+D+E)	22,936,648,597
次 期 繰 越 損 益 金(F)	22,936,648,597

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)